

[書評] Kaushik Basu, Analytical Development Economics: The Less Developed Economy Revisited

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	40
号	5
ページ	49-54
発行年	1999-05
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/685

Kaushik Basu,

Analytical Development Economics: The Less Developed Economy Revisited.

Cambridge, Massachusetts: The MIT Press,
1997, xix + 366 pp.

の が み ひろ き
野 上 裕 生

I

本書は著者カウシク・バスの1984年の著作 *The Less Developed Economy* の改訂版にあたる。旧著は開発経済学の理論的な定式化を普及させる上で話題になったものであるが、今回の改訂版では、著者の視点から見た1980年代後半以降の開発経済学の展望が示されている。

開発経済学の研究では、通常のマクロ・ミクロ理論と発展途上国の特徴とを十分注意深く照らし合わせていくことが必要である。本書はこれまでの開発経済学の理論モデルを理論的な整合性と現実的妥当性の視点から検討したもので、発展途上国の理解にとって適切な経済学理論の構築を意図している。その意味で、理論モデルの仮定や含意に対する詳細な検討が本書の特徴となっている。

本書の構成は次のようになっている。

第I部 準備

第1章 序

第II部 マクロ的な視点

第2章 貧困の悪循環

第3章 成長と発展

第4章 インフレーションと構造的不均衡

第5章 外国為替と貿易—いくつかの考察

第6章 国際債務

第III部 二重経済

- 第7章 二重経済の構造
- 第8章 労働移動
- 第9章 農村と都市の賃金格差
- 第10章 失業と過剰労働
- 第IV部 農村経済
 - 第11章 後進的農業における停滞
 - 第12章 小作制度と効率
 - 第13章 農村信用市場
 - 第14章 農村市場における相互連関
- 第V部 結論
 - 第15章 経済分析の限界

序文によれば、本改訂版の執筆にあたって著者は1984年の初版以降の世界経済の変化を取り入れることを試みようとした。実際、本書は1980年代初頭の国際的な債務危機や成長理論の新しい研究を取り入れるとともに、研究動向全体に関する展望を与え、理論モデルによって導出される結果を使って実証研究もできるようになっている。

II

次に本書の内容を検討してみよう。この書評では、大幅な改訂が行われた前半部分を中心に内容紹介を行う。

最初に「準備」として、開発経済学が問題にすべきものは何かが説明される。第1章 序1.1「シナリオ」では、開発問題の起源として、世界経済における大きな所得格差の存在に対する学問的な関心以外に、植民地体制の解体、アジアのいくつかの国の急速な経済成長がほかの途上国に成功の希望を与えたことが指摘されている。

長期の問題を考える場合には経済成長が大きな意味を持つのであるが、これまでの開発経済学はどちらかと言えば、構造と経済の短期的な管理にのみ関心を集中させてきた、と著者は述べている。開発経済学につながる経済思想の流れはアダム・スミスから始まるが、ルイス (W. A. Lewis) やローゼンシュタイン・ロダン (P. N. Rosenstein-Rodan) の研究によってひとつの独立した分野になった。最近の開発

経済学は野心という点では初期の開発経済学ほどではないが、より現実的になってきている。この本では、あくまで経済学という視点から途上国経済の考察を行うために、個人の合理的な行動が仮定されている。しかし著者は、直観や社会規範の役割も存在することを認めており、それらの要因を途上国の社会経済分析に反映させる方法論的考察が第15章で行われる。

第2章では、貧困の悪循環の考え方を現代的な経済学の分析用具を使って再構成している。

著者は貧困の悪循環の議論は、同じような性質を持っているように見える経済が、一方は産業化に成功し、他方は貧困と停滞の中にあるという問題を、均衡分析によって説明することを意味しており、それゆえ「複数均衡」の起こりうる経済モデルの分析に帰着すると考える。ここではマーフィー、シュライファーおよびヴィシュリ (K. M. Murphy, A. Shleifer, and R. Vishry) らの1989年論文の定式化が検討される^(註1)。

マーフィーらの定式化は具体的には次のようになっている。経済は伝統技術と近代技術とから構成されている。伝統部門は投入要素である労働について収穫一定の生産技術であるのに対して、近代部門は一定の固定費用を負担したうえで、労働について収穫逓増の生産技術が利用できる。このような経済において産業化は、近代部門に企業が参入してそこで独占的に生産することにほかならない。この場合、利潤が正になる産業部門には企業が参入して近代的な生産技術で生産が行われるから、利潤が正になる産業の数がどのようになるかが、産業化の程度を決定することになる。また、このとき極めて特殊な場合を除いては複数均衡は起きない。

マーフィーらは次に、近代的な生産技術の稼働には勤勉な労働者が必要になるので、そのような労働者に対しては賃金が割増して支給されるという場合を考える。この場合には、利潤が正となる部門が全く存在しないで産業化が行われない均衡と、全産業の利潤が正になり産業化が行われる均衡との2つが起こりうることが示される。このような結果から著者は開発経済学の中で取り上げられてきた均斉成長

には経済学的な根拠があることと考える。というのも、あるひとつの部門が近代的な生産に転換したとしても、そこでは利潤が正にならないので産業化は成功しないが、全産業が一挙に近代的な生産技術に転換すれば、その場合には全産業の利潤が正になるために産業化が達成されることになるからである。

以上の考察を踏まえて著者は、「貧困の罠 (poverty trap)」の起こり得る経済のマーフィーらによる定式化の意義について、均斉成長と不均斉成長をめぐる開発経済学の伝統的な相対立する見解がそれほど違うものではないことを示しているという点に求める。もし政府が、少数の産業で欠損を覚悟して国営企業を運営すれば、ほかの産業の私的収益率も上昇していくので、そのような効果が他の産業に波及していけば、やがては全ての産業の発展が期待できるからである (p. 32)。

次に、著者は「O-Ring」理論という考え方を紹介して「貧困な経済がなぜ現実に見られるようにひどい程度の貧困状態にあるのか」という問題を分析する。この理論は、生産過程においていくつかの部品や投入要素の間に補完性があるということが、生産性の高い部門と低い部門の両極を発生させるという発想にもとづいている。この章で説明されているのは、印刷業を例にとり、全部で n 個の生産工程が互いに補完的であるという経済モデルである。そのような場合には、高い生産性のコピー編集能力を持つ労働者の勤務している企業には高い能力を持つ植字工が集まることになるから、国民経済レベルでの「技能のクラスター」が発生し、生産性の高い部門と低い部門とが発生してくる。このような現象は「O-Ring」効果と呼ばれ、企業間のみならず、ひとつの企業の内部でも発生する可能性があることが指摘される。これは最新の理論展開の紹介としても興味深いと思われる。

第2章の最後では、貧困の不可欠な特徴である途上国の失業の意味について検討している。途上国の失業がどのような性質のものなのかについては膨大な文献がある。本書のこの箇所では著者は、ヌルクセ (R. Nurkse) の理論での失業を、均衡においても労働の社会的限界収入が賃金を上回るような事態が起

こりうること、その結果、ある企業が労働者を雇用しても、余分の利潤がほかの部門に帰着してしまうために、企業は労働者を雇用しようという行動には出ないことが原因で起こる失業と解釈する。このほか失業に関わる問題点は賃金の硬直性であるが、これらの原因について、後続の章で詳細な検討が加えられる。

第3章「成長と発展」では、最近進展の著しい経済成長理論が開発経済学に対して持っている意義の検討が行われる。最初に伝統的な成長理論の展開に従って、ハロッド・ドーマーの理論から新古典派経済成長理論（ソロー・モデル）、そして内生的経済成長理論の解説が行われる。内生的経済成長理論の研究を促したのは、第1に、新古典派成長理論では長期の定常状態の成長率が人口（または有効労働供給量）の成長率と外生的な技術進歩率によって決定されてしまい、たとえば貯蓄率（または投資率）の上昇が成長率には一時的な効果しか与えないことに対する疑問、第2には、新古典派モデルでは低所得国が成長するにつれて成長率が低下していくという現象（いわゆる成長率の収束）が起こると考えられていることが現実と対比した場合には疑問がある、という点であることはよく知られている。内生的経済成長理論は、資本の限界生産力の逓減という稲田条件を取り除いた成長モデルのグループのことであるが、本書では代表的なモデルとしてローマーらのもの、すなわち企業の技術知識のストックが一種の公共財として外部性を持って作用する場合などを取り上げている。

もちろん、著者が注意しているように、新古典派モデルでも、定常状態への移行経路においては貯蓄率の上昇は成長率を向上させる効果を持つのであって、実際には移行経路に経済が存在する期間が十分に長い場合も想定できるから、投資や貯蓄を政策によって制御することにはなお意味がある可能性は残されている（p. 49）。

また本章では成長と所得分配の関係についても言及している。最近の実証研究では、所得分配が平等な国の方が、それ以降の経済成長率が高いという結果が得られている。本章では、ギャロー（O. Galor）

とザイレ（J. Zaire）のモデルを紹介して、こうした実証研究の結果の理論的解釈を提示している^(註2)。ギャローらのモデルの核心部分は、人的投資に収穫逓増があり、ある程度の規模の人的投資をしないと将来時点では技能を持った労働者にはなれないこと、また資本市場に不完全性があるため借入利率が貸出利率を上回っているという状況では、長期の均衡において、人口の資産分配が、高所得層と低所得層とに二極分解していくことが成立するという点である。このような状況では、政府は教育を受ける人全員に補助を与え、高所得層に対してのみ課税するという政策が、資金の返済に関するモニタリングの労力が省略できるので効率的になり得ること、また政策としては資本市場の不完全性を取り除いて、借入コストを下げることも同様に有効であることが示される。

この章の最後では、内生的経済成長理論の実証的意義についてのコメントがつけられている。よく知られているように、内生的経済成長理論には、実証研究と理論との結びつきが弱いという問題点がある。この章では、最初にソロー（R. M. Solow）のコメント（研究開発を行っている部門とそれ以外の部門との関係が極めて簡単にしか考えられていないこと）、およびパック（H. Pack）やノース（D. North）のコメント（より大切なのはインセンティブの構造がどのようになっているかということである）が取り上げられる。著者の見解では、内生的経済成長論というテーマの下で行われてきた理論研究とノースのようなコメントとの接点を見いだす理解として、たとえば内生的経済成長理論は、経済が技術のフロンティアにあった時に、経済が時間の変化とともにどのように動いていくのか、という問題を考えたものであること、実際にはインセンティブの構造や「信念」（belief）といったものによって、経済に無駄や浪費が存在する場合も十分にあり得るから、そのような分野の研究が補完的な役割を果たし得ることが指摘される。

第6章では、「国際債務」の理論分析が示される。まず最初に、国際的な貸借関係の特徴として、返済が借り手の通貨以外のハードカレンシーでなければ

ならないこと、国際的な貸借関係では、契約の履行を強制する制度的なメカニズムが存在しないこと、という2つが指摘される。1980年代の債務危機の経験が示しているように、債務問題は契約参加者が相互に相手に対して持ち合う期待や信念によって、その帰結が大きく影響される。この章では、法律による強制がほとんど有効ではない国際関係においては、関連する国相互の制裁・報復のネットワークの存在が潜在的な脅しとして働いて、債務契約における「規範」からの主体の離反を阻止していること、そのような状況では、返済をしなかった場合の制裁にも正当性のある制裁とそうでない制裁とがあり得ること、そして返済しなかった場合の制裁によって借入国が負うコストは借入額に比例するという「単調性の公準」が均衡における貸借契約の成立に決定的であることが述べられる。

紙幅の関係から第7章から第9章の部分は省略するが、ここは労働市場に関する開発経済学の伝統的な理論が再構成されていて有用である。

第10章は「失業と過剰労働」と題して、開発経済学において長年にわたって論争の対象になってきた失業と過剰労働の問題について新しい理論からの説明を試みる。この章では、効率賃金仮説による接近法が提示されて、その利点と欠点を論じた後で、別の説明方法として、「労働者の共謀理論」による説明が試みられる。

効率賃金仮説は1957年にライベンシュタイン(H. Leibenstein)によって最初に提示されて^(注3)以来、開発途上国の失業や賃金の硬直性、および過剰労働の存在を説明するものとして注目されてきたが、80年代に入ってからは理論的研究者の中で再び関心が寄せられている。本書では、効率賃金仮説は途上国における非自発的失業と賃金硬直性の説明には有効であるが、過剰労働の存在の説明のためには、特殊な仮定を置かないと有効ではないことが論じられる。効率賃金仮説は、「低所得国では高賃金が労働者の高生産性をもたらす」と考える仮説である。著者はこれを「生産性公理」と呼ぶ。しかし、このような関係が経済全体について成立することと、個々の労働者や雇用者がこのような関係が成立することを実

際に認知しているかは別の問題である。著者は、高賃金と高い労働生産性との相関という関係を実際に労働者や雇用者が認知していることを「認知公理」と呼ぶ。

著者バスターは、効率賃金仮説を「生産性公理」と「認知公理」という2つの要素から構成されるものと考え、ライベンシュタインのようにこの2つが同時に成立すると考える仮説では過剰労働の説明はできないと述べている。もともと過剰労働の存在に関しては論争があり、労働の限界生産力がゼロであるような状態で、なぜ家族労働者は働くのか、という根本的な疑問もある。そのため、セン(A. Sen)のように、「労働の限界生産力がゼロである」という仮定は過剰労働の存在にとっては必要条件でも十分条件でもない、と主張する立場もある。本書では、消費と労働者の生産性の間には時間的なラグがあるので雇用関係が頻繁に変更される農村労働市場のような場合には「認知公理」は成立しない可能性があり、この場合には効率賃金仮説によって過剰労働の説明ができると論じられる。

最後に、この章では、失業の代替的な説明として「労働者の共謀理論」による説明が試みられる。この理論は、労働者はたとえ失業の可能性がある場合でも、一度賃金の切下げを受け入れると、半永久的に低い賃金でしか雇用される機会がないために、雇用者と労働者の間での繰り返しゲームにおいて非自発的失業と硬直的賃金がナッシュ均衡になってしまうという考え方である。

第IV部は農村経済の分析がミクロ経済学、特に契約の理論やゲーム論的な方法を用いて展開される。これまで途上国農業の停滞の原因として取り上げられてきたものは小作制度と信用の不足であった。本書の第IV部の前半では小作制度の考察が、また後半では、それまで分析の視界の外に置かれていた農村信用市場の分析が行われる。

第11章では、発展途上国の農業がなぜ停滞的になるかという問題が、小作契約と技術革新の関係の分析という形で展開される。この章では、定額小作契約と受益小作契約を技術革新の促進性という点から検討したスミス=マーシャルの議論と、バデュリ

(Bhaduri)の1973年のモデル^(注4)とを比較することから説明が行われる。スミス・マーシャルの議論では、定額小作契約は利益小作契約に比べて、技術の改良の利得が残余として農民に帰属するので、より技術革新に有利であるとされる。一方バデュリは、途上国の農村では地主が小作人の消費支出を賄うために資金を貸していることがあるので、もし技術革新が小作人の借入れを減少させることになれば、地主は技術革新を有利とせず、そのため地主制そのものが技術革新を阻害すると論じる。しかし著者バースーは、これまでの農業停滞の理論では、土地所有者と小作人のどちらか一方が技術革新を行うと先験的に仮定されていたことに問題があると主張する。そして、実際には所有権制度のあり方が技術革新の利得を決めるのであるから、所有権制度そのもののあり方を明示的に分析することが必要であることが述べられる。

第12章では小作制度のあり方と効率性の関係が分析される。第13章では、利子率の地域間格差の存在、特に農村部での高金利が存在する理由をリスクや市場独占要因などの仮説によって説明する理論の解説が行われる。第14章では相互連関取引の経済分析が示される。

III

評者はかつて開発経済学の教科書を作成する作業に参加した。この時に教科書をつくることの難しさを痛感したのである^(注5)が、その経験から判断すると、開発経済学を体系化するには2つのアプローチがあると思われる。第1は、本書のようにミクロ的基礎を重視し、「均衡分析」に依拠する行き方である。もうひとつは、経済主体の最適化の帰結として現実を理解する行き方を捨てて、テイラーなどの「構造主義者」のように、社会制度や階級構造という要因を前面に出して、社会階級ごとの行動仮説や行動パターンをあらかじめ想定して途上国経済のあり方を分析するものである^(注6)。後者の立場では、各階級の中での行動規範(norm)や権力関係(power)が全面的に社会分析に貢献することになる。

本書はミクロ的基礎を重視し、「均衡分析」に依拠する立場を徹底させているが、本書の最後である第15章では権力、経済分析の限界と慣習、社会制度や社会規範の役割に関して両者は相互に補完的な関係にあるという著者の立場が述べられている。発展途上国では相互連関取引に見られるように、労働契約や信用契約など複数の契約関係が相互依存してしまうという特徴がある。著者は「権力」という言葉を取引参加主体の間になんらかの非対称性が存在する状況と考へて、相互連関取引のような状況では取引の非対称性、具体的には意思決定の順序でどちらが先手であるか、相手の反応関数を他方の主体が知っているかなどが取引の結果に大きな影響を与えるとする。しかし著者は、このような取引主体の間の非対称性がどのような作用をするのかという点では、経済分析による状況設定が理解の進展を助けると考へている。著者の立場は合理性に依拠した社会経済分析を突き詰めていった果てに、慣習や規範の社会的機能が示されるということと理解することもできる。

本書は説明の仕方が厳密であり完成度も高いが、辛抱強く精読すれば理解できるものとなっている。また部門間の相互補完性など伝統的な開発経済学的重要概念が近年開発された理論によって再構成されているので、開発経済学の歴史的な展開を知りたい人にも、また理論経済学の途上国への応用に興味がある人にも有用である。理論を深めて学習する大学院生レベルの人々のためにも、もちろん有用である。

最後に、本書の全体的な叙述について2つのコメントをしておきたい。

第1は「複数均衡」という概念の導入が、理論モデルの一意的な均衡と現実との照合を難しくさせ、理論による現実への予測力を弱めるのではないか、という点である。本書では「均衡」という概念を使ってさまざまな途上国経済の姿を説明しようとする立場が堅持されている。その場合に鍵となるものが、「複数均衡」という概念である。同じ理論モデルの均衡をさまざまなタイプとしているいろいろな経済状態が説明されるのであるが、そのためにある一定の制度環境の下でのモデルの解を一意的に予測すること

は難しくなってしまう。初期値のわずかな偏差が最終的な実績に大きく影響するからである。このことは、理論的な分析において、現実を理解し予測する上での「均衡」概念の有用性を限定されたものにしてしまうかもしれない。

第2は、累積的な因果関係が作用したり、経済主体のゲーム論的な相互依存状況という視角では、特定の変数を操作しても状況を変えることは難しいのではないかと、という予想を与え、このことが漸進的政策改革の可能性を低いものと見なすような印象を与えるのではないかと、という点である。本書を通読すれば、経済主体のゲーム論的な相互依存状況という視角からの経済分析の意義がよく分かる。政策問題を考える場合には、ゲーム論的状况における「複数均衡」という概念は、経済停滞状態の原因のある特定の制約変数、つまり「ボトル・ネック」に求め、その解消に開発努力を集中するというアプローチの難しさを示しているとも解釈できるが、もし有効な開発政策が制度改革のようなコストの大きいものでしかなければ、漸進主義的な政策の役割がなくなってしまうのではないかとという疑問もある。このこと

は、別の見方をすれば、かつての統制経済主義が経済の制御可能性に大きな期待を寄せていたことに対する教訓と理解すべきかもしれない。

(注1) K. M. Murphy, A. Shleifer, and R. Vishry, "Industrialization and the Big Push," *Journal of Political Economy*, vol. 97, no. 5, October 1989, pp. 1003-1026.

(注2) O. Galor and J. Zaire, "Income Distribution and Macroeconomics," *Review of Economic Studies*, vol. 60, no. 1, January 1993, pp. 35-52.

(注3) H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth* (New York: Wiley, 1957).

(注4) A. Bhaduri, *The Economic Structure of Backward Agriculture* (London: Academic Press, 1973).

(注5) 朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』有斐閣 1997年。巻末の文献案内では開発経済学の教科書の比較対照が行われている。

(注6) L. Taylor, *Income Distribution, Inflation and Growth* (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 1991).

(アジア経済研究所開発研究部)